環境の変化に合わせて進化する、デバイス を中心とした、存在価値のある商社

創業者は、『お客様や仕入先に対して常に誠実に対応し、 信用いただける企業になること、そしてその夢は、仕事を通 じて新しい企業文化を発信できる会社を作ること』として、 1953年11月に当社を創立いたしました。 この経営理念は、創業の精神を継承しながら新光商事 グループの経営理念として制定されました。

「企画提案型エレクトロニクスの 総合ソリューション・プロバイダー」を目指す。

- ・お客さまの海外展開へのグローバル対応
- ・仕入先さまとの協業を推進
- ・国内・海外の新市場開拓
- ・新たなビジネスモデルの追求
- ・継続的な発展と企業価値の向上
- ・豊かな社会の構築に貢献

第69期 中期経営計画(数値目標)

指標	業績予想 2018年度	中期計画数値目標 2021年度(第69期)
売上高	1,200億円	1,400億円
当期純利益	15億円	28億円
ROE	(2.8%)	5.0%

経営基本戦略

- 1. インダストリ、オートモーティブ、アミューズメントをコアマーケットと して位置付け、デバイスからシステム・ソリューション・ビジネスまで 総合的に提案する。
- 2. EMSビジネスの経験を活かしODMビジネス並びに組込みビジネスの拡大を図る。
- 3. 新ビジネスモデルや新たな顧客・仕入先を発掘し続け、新たなビジネス領域の拡大を図る。
- 4. 海外現地法人を充実させ、日本国内と海外を当社ビジネスの両輪として運営を図る。
- コーポレートガバナンスとIR/SRを重要視し、ステークホルダーとの対話を更に充実させる。
- 6. SDGs/ESG/CSR/CSVを意識して企業価値向上を図る。
 - 1. SDGs: 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)
 - 2. ESG:環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance)
 - 3. CSR: 企業の社会的責任 (Corporate Social Responsibility)
 - 4. CSV: 共通価値の創造 (Creating Shared Value)



1)お客さまからのご要求を伺うビジネスモデルから脱却し、お客さまの課題・問題を解決するソリューション 提案型のビジネスモデルを目指す。

- ・お客さまの課題や問題を解決する手段を検討し、提案し続ける。
- ・当社グループの総合力を結集し、最適なソリューション 開発を実現する。
- ・これらの活動を通じて、お客さまからの永続的なCS (Customer Satisfaction)の向上を図る。

2)特約店·代理店契約を締結しております強力な各 仕入先さまの戦略に基づき、着実な成長を目指す。

- ・主要仕入先さまと目標・課題・戦略・戦術のフェーズを合わせ、その達成に向けて継続的な活動を実施することでSS (Supplier Satisfaction)の向上を図る。
- ・仕入先さまと整合の上、目標達成のための必要な投資を実施する。

3) 当社の強みである、海外現地法人を活用し、 グローバルな成長を目指す。

- ・中国、ASEAN、インド、欧米に張り巡らせた当社 グループのグローバルネットワークを活用し、各お客さまに 最適なロジスティック・ソリューションを提供する。
- ・現地、現場における固有な課題・問題に対し能動的に活動し、日系のお客さまのサポートから現地ローカルのお客さまのビジネス開拓・拡大までを実現する。

4) EMS/ODMを中心とした、組込み・システム ソリューションビジネスをシームレスに対応する 「総合ソリューション・プロバイダー」としての活動を 更に充実させる。

- ・豊富な経験に基づいたEMSビジネスを更に発展させ、 ODMビジネスにチャレンジする。
- ・Industrie4.0やSociety5.0に対応し、クラウドやAI(人工知能)、ビッグデータ、データマイニングなどIoT/ICTのあらゆる領域でビジネスを推進する。

5)積極的な企画提案を実施し、付加価値の高い 企画提案型のクリエイティブなビジネスに挑戦する。

- ・CEATECなどの展示会なども活用し、当社グループから ビジネス企画や製品アイデアなどを発信・提案する事に 挑戦していく。
- ・付加価値のある製品企画は、特許出願などによる知的財産を確保し、知財ビジネスにも挑戦する。

6)企業価値向上のためのM&Aや財務戦略なども 適時実施できるアクティブな企業運営を目指す。

- ・中期経営計画を達成するために、総還元性向を始めとした財務戦略も適時実施する。
- ・シナジーあるM&Aについては、積極的に検討して行く。

7) コーポレートガバナンスが効いた健全な企業運営を 実施し続ける。

- ・上場企業の社会的責任を自覚し、 SDGs/ESG/CSR/CSVを意識した企業運営を行う。
- ・フェアディスクロージャルールに則った各ステークホルダー との対話を重視し、積極的な情報開示に努める。
- ・コーポレート・ガバナンスを更に強化し企業価値の向上 に努める。